

設問1 業種の内容

設問1	業種構成	
	件数	比率
①製造業	21	20.4%
②建設業	31	30.1%
③④小売・卸売業	15	14.6%
⑤飲食業	10	9.7%
⑥サービス業	26	25.2%
合計	103	100.0%

アンケート全体の業種構成は6分類にし、業容が連動しやすい小売と卸売業を同一化させた。若干バラツキはであるものの、各業種の集計件数のバランスを取るようにした。

設問2 事業形態

設問2	事業形態	
	件数	比率
①株式会社	51	49.5%
②有限会社	10	9.7%
③個人	40	38.8%
④その他	2	1.9%
合計	103	100.0%

事業形態とすれば、若干株式会社の事業形態（有限会社も株式会社とする）の方が多いものの、小規模事業者の個人事業主とほぼ2つの形態で占められた。

設問3 創業後の経過年数

設問3	創業後の経過年数	
	件数	比率
①5年未満	15	14.6%
②5年以上20年未満	26	25.2%
③20年以上50年未満	43	41.7%
④50年以上	19	18.4%
合計	103	100.0%

創業後の経過年数は、各年代ごとにバラけているが、20年以上50年未満という長年続いている事業者の件数が約42%を占めた。

設問4 従業員数

設問4	従業員数	
	件数	比率
①0～5人	70	68.0%
②6～20人	30	29.1%
③21～50人	3	2.9%
④51～100人	0	0.0%
⑤101～300人	0	0.0%
⑥301人以上	0	0.0%
合計	103	100.0%

従業員数は、圧倒的に5人以下のところが全体の約70%を占め、小規模事業者に対するアンケートになっている。

◎景気動向調査

設問5 最近の経営状況（実績または見込み）と昨年（同期）との比較

①製造業

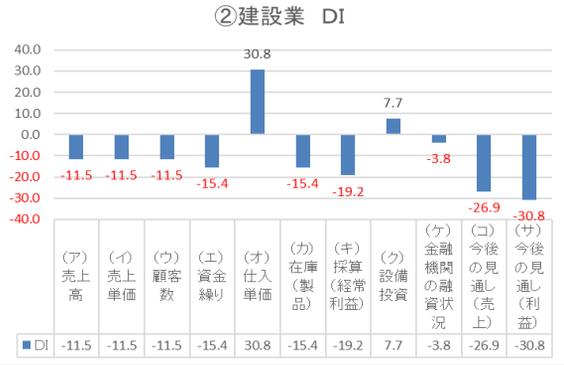
設問5	製造業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	10	10	6	15.4
(イ)売上単価	7	17	2	19.2
(ウ)顧客数	4	18	4	0.0
(エ)資金繰り	2	19	5	-11.5
(オ)仕入単価	22	4	0	84.6
(カ)在庫(製品)	0	26	0	0.0
(キ)採算(経常利益)	4	14	8	-15.4
(ク)設備投資	2	19	5	-11.5
(ケ)金融機関の融資状況	2	21	3	-3.8
(コ)今後の見通し(売上)	7	12	7	0.0
(サ)今後の見通し(利益)	5	13	8	-11.5



DI値では、今回(オ)仕入単価が84.6ポイントと突出して高くなっていった。ウクライナ問題による資源高騰の影響は大きく反映されていることが伺えた。一方で前回まで低く出ていた(ア)売上高や(キ)採算(経常利益)が大分改善されており、収益面では回復基調が見られるようになっていた。

②建設業

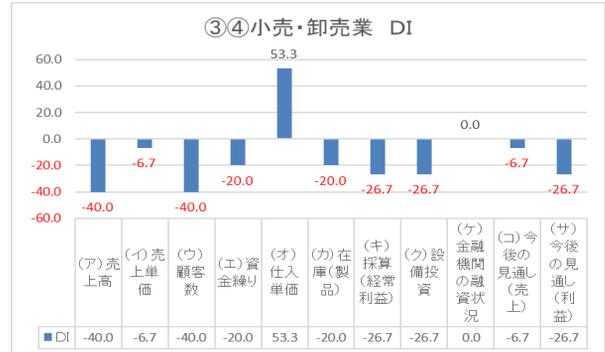
設問5	建設業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	7	9	10	-11.5
(イ)売上単価	3	17	6	-11.5
(ウ)顧客数	4	15	7	-11.5
(エ)資金繰り	3	16	7	-15.4
(オ)仕入単価	10	14	2	30.8
(カ)在庫(製品)	0	22	4	-15.4
(キ)採算(経常利益)	6	9	11	-19.2
(ク)設備投資	6	16	4	7.7
(ケ)金融機関の融資状況	1	23	2	-3.8
(コ)今後の見通し(売上)	5	9	12	-26.9
(サ)今後の見通し(利益)	5	8	13	-30.8



DI値で特に今回顕著に見られるのは、(コ)今後の見通し(売上高)と(サ)今後の見通し(利益)が前回に比べて倍以上の低くなっており、紛争や資源高、それに伴う物価高騰により、かなりこの業界では将来に対して不安視されていることが伺えた。一方で、前回と比べて(ア)売上高の改善幅も大きく見られ、現段階における状況とすれば回復傾向にあることが伺えた。

③④小売・卸売業

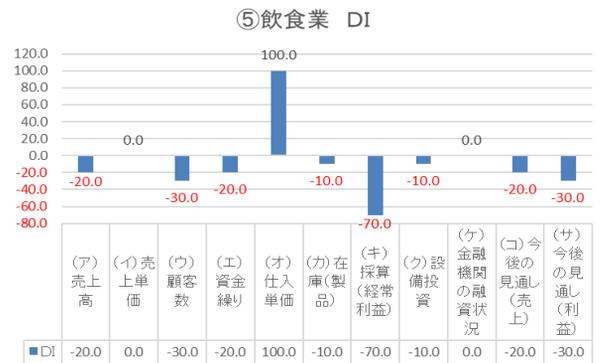
設問5	小売・卸売業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	2	5	8	-40.0
(イ)売上単価	3	8	4	-6.7
(ウ)顧客数	3	3	9	-40.0
(エ)資金繰り	1	10	4	-20.0
(オ)仕入単価	9	5	1	53.3
(カ)在庫(製品)	2	8	5	-20.0
(キ)採算(経常利益)	2	7	6	-26.7
(ク)設備投資	1	9	5	-26.7
(ケ)金融機関の融資状況	1	13	1	0.0
(コ)今後の見通し(売上)	3	8	4	-6.7
(サ)今後の見通し(利益)	2	7	6	-26.7



DI値は、前回と比べて全体的に回復していることが伺える。その中で特に(キ)採算(経常利益)と(コ)今後の見通し(売上高)のポイントが大幅に改善されていることが伺えた。一方で、資源高、物価高による(オ)仕入価格については、前回よりも5倍以上のポイントが増加しており、業界の大きな課題として捉えることができた。

⑤飲食業

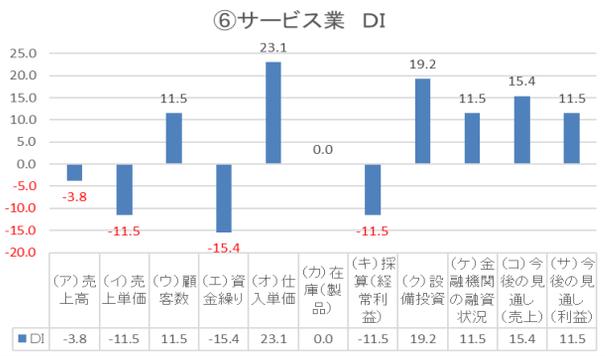
設問5	飲食業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	1	6	3	-20.0
(イ)売上単価	3	4	3	0.0
(ウ)顧客数	1	5	4	-30.0
(エ)資金繰り	1	6	3	-20.0
(オ)仕入単価	10	0	0	100.0
(カ)在庫(製品)	0	9	1	-10.0
(キ)採算(経常利益)	0	3	7	-70.0
(ク)設備投資	2	5	3	-10.0
(ケ)金融機関の融資状況	1	8	1	0.0
(コ)今後の見通し(売上)	2	4	4	-20.0
(サ)今後の見通し(利益)	1	5	4	-30.0



DI値は、前回と比べて全体的に改善傾向が見られ、その改善の幅は極めて大きいものとなっている。特に(ア)売上高、(イ)売上単価、(ウ)顧客数に関しては、顕著に見られた。一方で(オ)仕入単価は全回答数が増えたになっており、その影響はかなり大きいものと推察できる。加えて(キ)採算(経常利益)が多くなっており、売上が改善しつつも収益面が悪化していることが伺えた。

⑥サービス業

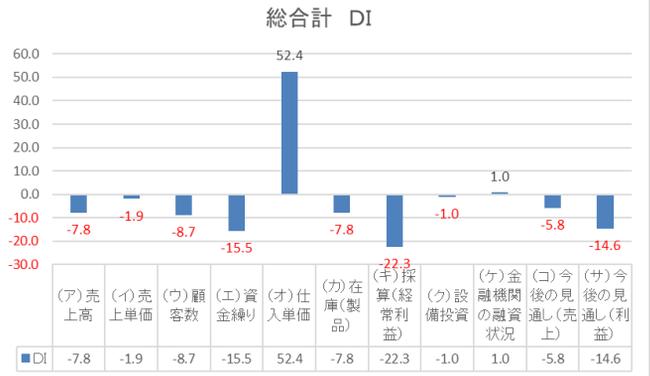
設問5	サービス業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	8	9	9	-3.8
(イ)売上単価	4	15	7	-11.5
(ウ)顧客数	8	13	5	11.5
(エ)資金繰り	3	16	7	-15.4
(オ)仕入単価	8	16	2	23.1
(カ)在庫(製品)	1	24	1	0.0
(キ)採算(経常利益)	5	13	8	-11.5
(ク)設備投資	6	19	1	19.2
(ケ)金融機関の融資状況	3	23	0	11.5
(コ)今後の見通し(売上)	9	12	5	15.4
(サ)今後の見通し(利益)	9	11	6	11.5



DI値は、全体的に改善している。特に(キ)採算(経常利益)、(ウ)顧客数、(ク)投資設備は顕著にその傾向がみられた。加えて、(コ)今後の見通し(売上高)、(サ)今後の見通し(利益)も改善され、将来見通しが立っているように見える。ただ、(オ)仕入単価が悪くなっており、(エ)資金繰りも大きな改善が見られず、資金面での不安さはまだ残っていた。

総合計

設問5	総合計			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	28	39	36	-7.8
(イ)売上単価	20	61	22	-1.9
(ウ)顧客数	20	54	29	-8.7
(エ)資金繰り	10	67	26	-15.5
(オ)仕入単価	59	39	5	52.4
(カ)在庫(製品)	3	89	11	-7.8
(キ)採算(経常利益)	17	46	40	-22.3
(ク)設備投資	17	68	18	-1.0
(ケ)金融機関の融資状況	8	88	7	1.0
(コ)今後の見通し(売上)	26	45	32	-5.8
(サ)今後の見通し(利益)	22	44	37	-14.6

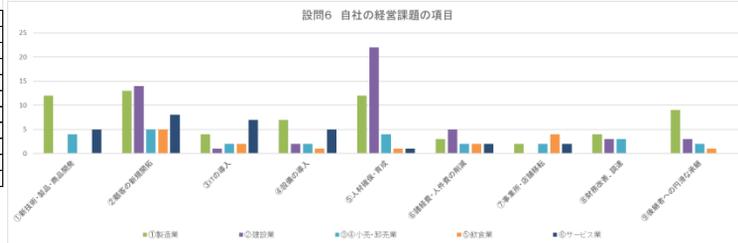


DI値は、全体的に回復傾向になっており、収益面、資金面、投資面、先行き面共に回復幅が大きくなっている。ただ、回復している傾向は見られるものの、②横ばい傾向以上までは上回っておらず、体力維持レベルのところまで来ていることが伺えた。その中でも、最近の資源高による物価高騰により、(オ)仕入単価の増えたの率が大幅にアップしており、利益ベースで厳しいところも多くでていることが見受けられた。

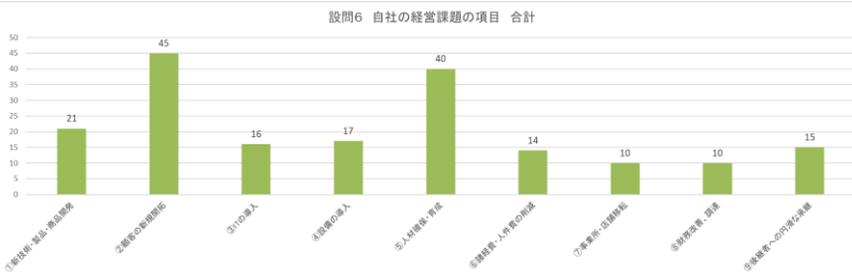
前回までは売上と収益の双方で影響を受け、見通しも立たず、非常に厳しい状況であったが、その段階からは抜け出している傾向が見られた。

設問6 自社の経営課題について、必要と思われるもの(3つの選択)

	①製造業	②建設業	③小売・卸売業	④飲食業	⑤サービス業	合計	比率
①新技術・製品・商品開発	12	0	4	0	5	21	11.2%
②顧客の新規開拓	13	14	5	5	8	45	23.9%
③ITの導入	4	1	2	2	7	16	8.5%
④設備の導入	7	2	2	1	5	17	9.0%
⑤人材確保・育成	12	22	4	1	1	40	21.3%
⑥経費・人件費の削減	3	5	2	2	2	14	7.4%
⑦事業所・店舗移転	2	0	2	4	2	10	5.3%
⑧財務改善・調達	4	3	3	0	0	10	5.3%
⑨後継者への円滑な承継	9	3	2	1	0	15	8.0%
						188	100.0%



この環境下での経営課題について、前回と同じように業種問わず共通して強く認識されているのが②顧客の新規開拓であった。特に①製造業、②建設業で突出しており、共通して、⑤人材確保・育成も同じように高い傾向が見られた。一方他の業種については、それほど大きな各項目での開きは見られなかった。



業種全体をまとめて検証してみると、前回とほぼ同様の傾向が見られた。②顧客の新規開拓と⑤人材確保・育成についての2項目が前回と引き続き突出して高くなっていった。

これは、継続してこの環境下でも新しい市場や分野の開発で事業展開を図りたい企業の思いが汲み取れた。

次いで⑤人材確保・育成であり、人を中心とした経営資源の重要性についてまだまだ認識が高まっていることが伺えた。

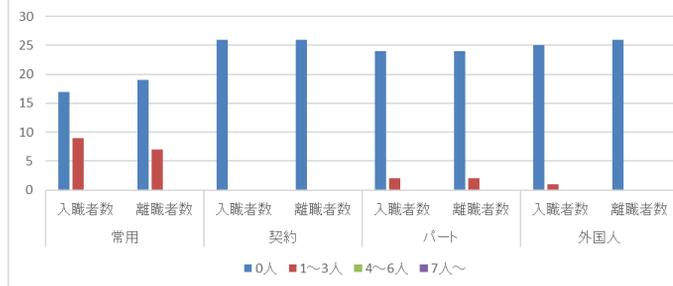
①新技術・製品・商品開発の項目が若干減っているが、相対的には高く原材料の高騰や、コロナ禍の継続により、IT化を含めたDXによる技術革新を図る取組も検討されていることが伺えた。

設問7 常用労働者の異動状況について (令和4年1月～令和4年6月末)

①製造業

①製造業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	17	19	26	26	24	24	25	26
1～3人	9	7	0	0	2	2	1	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26	26	26	26	26	26	26	26

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ①製造業



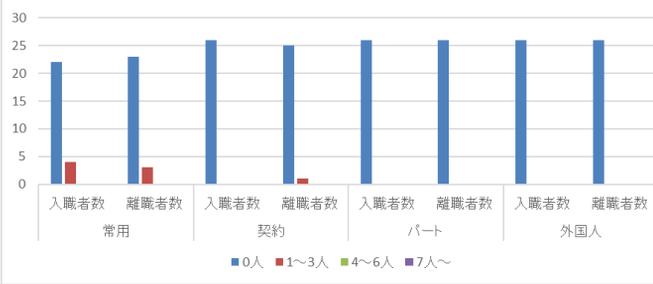
①製造業では、令和4年1月から令和4年6月末にかけて、どの雇用形態についても、入職や離職がある企業は少なく、コロナ禍や物価高騰等の環境が厳しい中、継続して雇用の維持は守っていることが伺えた。

若干、常用雇用のところで1～3人の入職者数と離職者数があったがこの他のところは大きな変動は見られなかった。

②建設業

②建設業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	22	23	26	25	26	26	26	26
1～3人	4	3	0	1	0	0	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26	26	26	26	26	26	26	26

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ②建設業



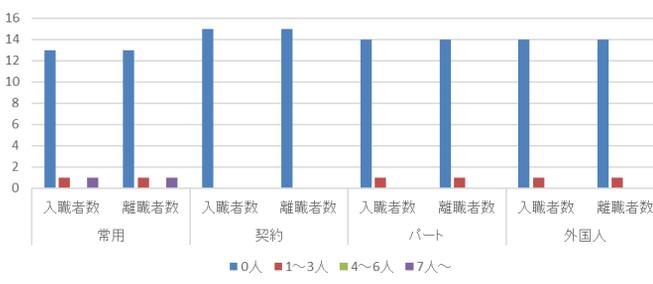
②建設業では、令和4年1月から令和4年6月末にかけて、常用雇用の形態の1～3人区分で若干入職者数、離職者数の差がある企業があったものの、各雇用形態における人の入離職はほとんど見られなかった。

この業種でも、厳しい状況下の中、雇用の維持を図られている企業が多いということが伺えた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	13	13	15	15	14	14	14	14
1～3人	1	1	0	0	1	1	1	1
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	15	15	15	15	15	15	15	15

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ③④小売・卸売業



③④小売・卸売業では、令和4年1月から令和4年6月末にかけて、ほとんどが0人区分であり、雇用形態によらず、雇用の維持、安定化を図っているように思われる。

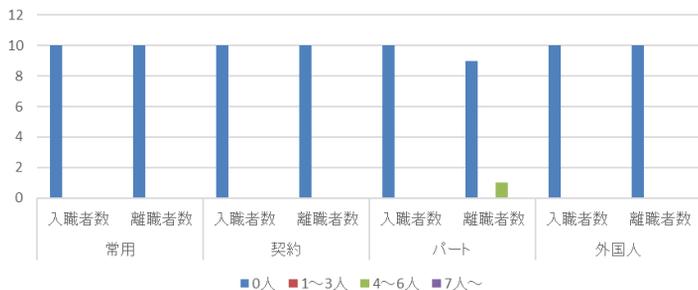
この傾向は前回と同じようなものであったが、一部、常用雇用で7人以上の増減があったともあり、特異的な所も見られた。

ただ、総合的には雇用調整の対応は済んでいるものと考えられる。

⑤ 飲食業

⑤ 飲食業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	10	10	10	10	10	9	10	10
1~3人	0	0	0	0	0	0	0	0
4~6人	0	0	0	0	0	1	0	0
7人~	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10	10	10	10	10	10	10	10

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑤ 飲食業



⑤ 飲食業では、令和4年1月から令和4年6月末にかけて、一部でパート雇用の離職がある事業所があったもののどの雇用形態のどの区分についても、0人区分になっており、一番厳しい業種であるのにも関わらず、入職数を出してこないことがわかった。これは前回、前々回ともに同じような傾向であった。

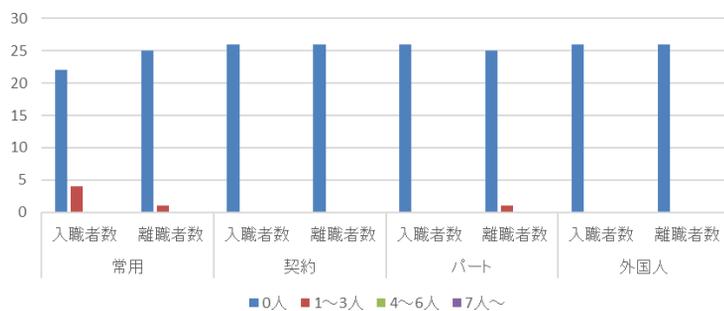
入職もないが、時期的には時短・休業要請のある中、なんとか事業を継続させていることが伺えた。

雇用調整助成金等も期限が延びており、これらの影響も考えられる。

⑥ サービス業

⑥ サービス業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	22	25	26	26	26	25	26	26
1~3人	4	1	0	0	0	1	0	0
4~6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人~	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26	26	26	26	26	26	26	26

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑥ サービス業



⑥ サービス業では、令和4年1月から令和4年6月末にかけて、常用雇用の各区分について、若干入職者、離職者を出している事業所が見られた。これは今回初めての傾向であった。

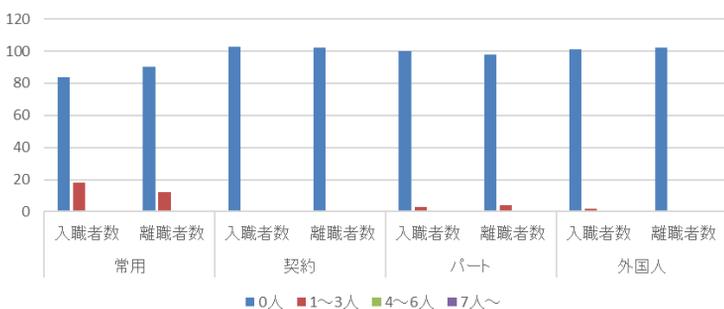
また、それ以外に入職者数や離職者数が上下している形態は、パート雇いで若干見られた。

ただ、全体的にはこの厳しい環境下でもこの離職数で押さえていることが伺えた。

総合計

総合計	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	89	94	100	99	96	96	100	101
1~3人	12	7	2	2	4	4	2	1
4~6人	1	1	0	0	0	0	0	0
7人~	0	0	0	1	3	2	0	0
合計	102	102	102	102	103	102	102	102

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 合計



前回、前々回から引き続き、全体的に見ると、令和4年1月から令和4年6月末にかけて、どの雇用形態や入職、離職区分を見ても、0人区分が大半を占めていた。

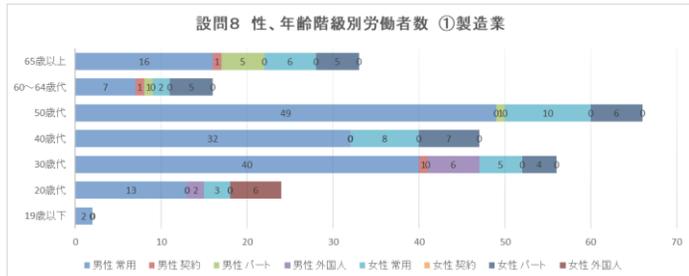
若干、1~3人区分が常用雇用とパート区分で入職者数があるものの件数としては少ない状況であった。

令和4年度の前半も厳しい状況が継続しており、新型コロナウイルス感染症やウクライナ問題、資源高等の影響を受けているが、雇用維持は守れている事業所が多い。ただ、事業所の体力や行政の支援施策もあり持ちこたえているが、今後もこの環境下であれば、これから継続できるかは難しい状態である。

設問 8 性、年齢階層別労働者数について

①製造業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	2	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	13	0	0	2	3	0	0	6
30歳代	40	1	0	6	5	0	4	0
40歳代	32	0	0	0	8	0	7	0
50歳代	49	0	1	0	10	0	6	0
60～64歳代	7	1	1	0	2	0	5	0
65歳以上	16	1	5	0	6	0	5	0
合計	159	3	7	8	34	0	27	6



①製造業の性別、労働者数では、業界の特性でもあるが、男性の常用雇用比率が女性よりもかなり高くなっている。

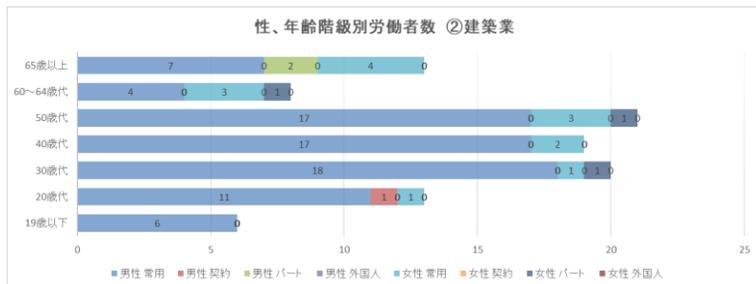
加えて、女性の雇用形態を見ると、パートの雇用形態が多くなっていることが伺える。

年代別に見ると、男性の常用雇用では30歳代～50歳代が中心になっていることが伺える。

女性のパートの雇用については各年代それぞれバラツキが無いが、20歳代で女性の外国人比率が若干高いことが特徴的に伺えた。

②建築業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	6	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	11	1	0	0	1	0	0	0
30歳代	18	0	0	0	1	0	1	0
40歳代	17	0	0	0	2	0	0	0
50歳代	17	0	0	0	3	0	1	0
60～64歳代	4	0	0	0	3	0	1	0
65歳以上	7	0	2	0	4	0	0	0
合計	80	1	2	0	14	0	3	0



②建設業では、その業種特性から、男性の雇用の比率が圧倒的に高く、女性比率は業界的にとっても低くなっている。雇用形態については常用雇用がほぼ大半を占めていた。

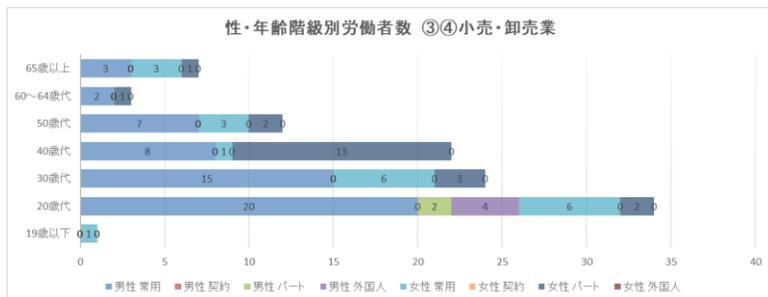
年代別に見ると、今回の調査では、30～50歳代の方が多いことが見受けられた。

一方で、65歳以上の雇用も多数見られることから、熟練工の方がまだまだ健在されていることが伺える。

若手の19歳以下については、全て常用雇用をされており、安心感のある労働環境を作っていると思われた。

③④小売・卸売業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	1	0	0	0
20歳代	20	0	2	4	6	0	2	0
30歳代	15	0	0	0	6	0	3	0
40歳代	8	0	0	0	1	0	13	0
50歳代	7	0	0	0	3	0	2	0
60～64歳代	2	0	0	0	0	0	1	0
65歳以上	3	0	0	0	3	0	1	0
合計	55	0	2	4	20	0	22	0



今回の調査では、③④小売・卸売業において圧倒的に20歳代の雇用数が多く見られた。

特にその20歳代の雇用内容も男性の常用雇用が多いものの、女性のパート比率も若干見られ、種類のバラツキが見受けられた。

40歳代では、女性のパート雇用の比率が高くなっていることが今回の特徴であった。

一方で、65歳以上の雇用もあり、高齢の方の雇用も一定数あることが伺えた。

⑤ 飲食業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	6	0	1	0	7	0
20歳代	2	0	4	0	4	0	1	0
30歳代	0	0	1	0	0	0	0	0
40歳代	3	0	0	0	3	0	1	0
50歳代	2	0	0	0	0	0	2	0
60～64歳代	0	0	0	0	1	0	0	0
65歳以上	4	0	1	0	1	0	3	0
合計	11	0	12	0	10	0	14	0

性・年齢階級別労働者数 ⑤ 飲食業



⑤飲食業では、19歳代以下と20歳代、また65歳上と若者と高齢層の雇用が多く見られることになった。

業界の特性として、どの年代層もパート雇用が多く、雇用の下支えをされていることが伺えた。

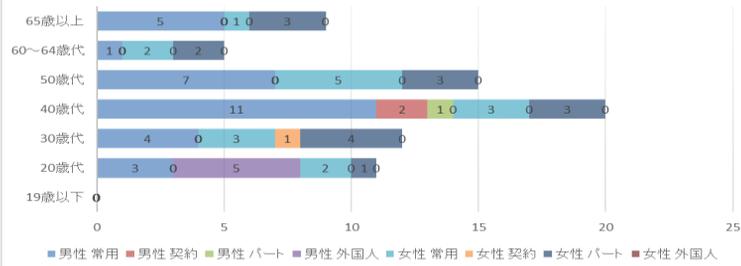
一方で、19歳以下の男女共にパート雇用の割合が業種特性上高く、学生のアルバイトが非常に高いことが伺える。

更に特徴的には、外国人雇用が性別、年代別にも見られなかった。

⑥ サービス業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	3	0	0	5	2	0	1	0
30歳代	4	0	0	0	3	1	4	0
40歳代	11	2	1	0	3	0	3	0
50歳代	7	0	0	0	5	0	3	0
60～64歳代	1	0	0	0	2	0	2	0
65歳以上	5	0	0	0	1	0	3	0
合計	31	2	1	5	16	1	16	0

性・年齢階級別労働者数 ⑥ サービス業



⑥サービス業では、40歳代と50歳代が多いものの、65歳代以上の方も一定数多いことが伺えた。

40歳代以上で、男性の常用雇用が多いが、女性のパート雇用も各年代で見受けられた。

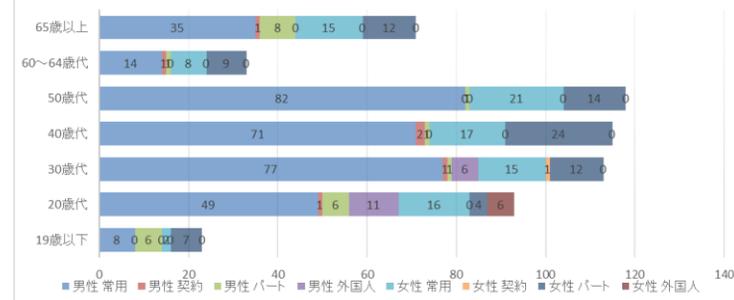
また、全体的には男女、雇用種別でいろいろな形態で雇用されていることが伺えた。

一方で、特徴的なことは、20歳代で男性の外国人雇用が若干見られた。

総合計

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	8	0	6	0	2	0	7	0
20歳代	49	1	6	11	16	0	4	6
30歳代	77	1	1	6	15	1	12	0
40歳代	71	2	1	0	17	0	24	0
50歳代	82	0	1	0	21	0	14	0
60～64歳代	14	1	1	0	8	0	9	0
65歳以上	35	1	8	0	15	0	12	0
合計	336	6	24	17	94	1	82	6

性・年齢階級別労働者数 総合計



全体の状況を見ると、今回の調査でも男性の方の雇用比率が高い状態になっていた。

年代別に見ると全年齢世代にかけて男性の常用雇用が高いことが伺えた。

一方で女性の雇用でも、30歳代～65歳代について、パート雇用の雇用数が多くなっていることが見受けられ、全体に占める割合は高い状態である。

また、19歳代で男性女性のパート雇用が一定数あることが伺えた。

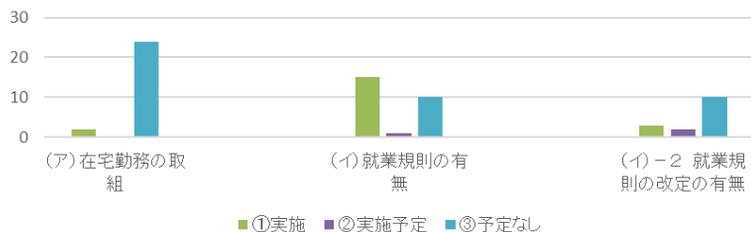
今回、外国人の雇用数が若干みられたが、まだ少なく、雇用面ではコロナの影響がまだ続いていることが伺えた。

設問9 貴社の状況について

①製造業

①製造業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	2	0	24
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	15	1	10
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	3	2	10

設問9 勤務状況について ①製造業



①製造業では、この環境下で（ア）在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどであり、取り組みがあまりなされていないことがわかった。

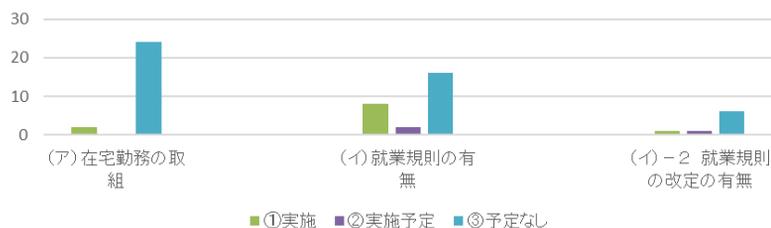
（イ）就業規則の有無については、①ありが②なしよりも半数近くあり、一部②作成中もあった。環境整備はある程度整えている状況が伺える。

（イ）-2 就業規則の改定の有無については、①改定した、②実施予定よりも、③予定なしが多く、改定の流れにはまだまだ弱い状態であることが伺えた。

②建設業

②建築業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	2	0	24
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	8	2	16
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	1	1	6

設問9 勤務状況について ②建設業



②建設業では、業種特性上、（ア）在宅勤務の取組は、③予定なしが大半を占め、ほとんど取組まれていないことがわかった。

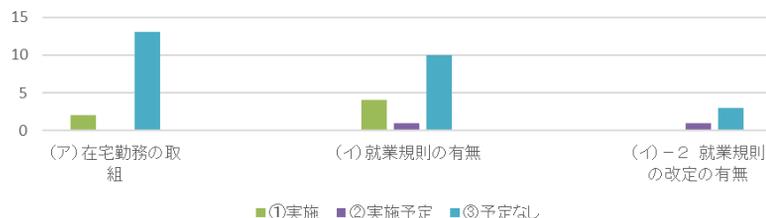
（イ）就業規則の有無については、①のありと③の予定なしに分かれており、二極化が見られた。まだ労働面の整備環境は整っていないように思われる。

（イ）-2 就業規則の改定の有無については、③の予定なしがほとんどであり、大方の事業所は、整備が進められていないことが伺えた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	2	0	13
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	4	1	10
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	0	1	3

設問9 勤務状況について ③④小売・卸売業



③④小売・卸売業では、（ア）在宅勤務の取組について、③の予定なしが圧倒的に占めており、業種特性上、まだ尚、在宅勤務はほとんど行われていないことが伺える。

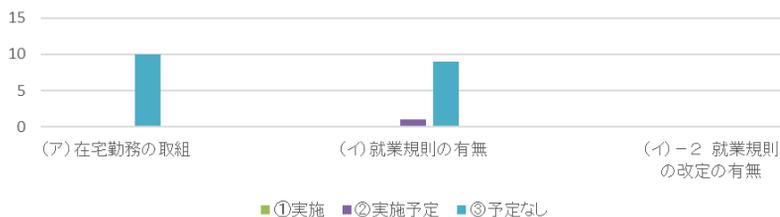
また、（イ）就業規則の有無も③予定なしが大半を占めており、一部整備されているところがあるが、まだ、整備をされている傾向は高くない。

（イ）-2 就業規則の改定の有無については、回答数が見られず、小規模事業所が多いので、今後もその予定はないような傾向が見られた。

⑤ 飲食業

④ 飲食業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	0	0	10
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	0	1	9
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	0	0	0

設問9 勤務状況について ⑤ 飲食業



⑤ 飲食業では、(ア)在宅勤務の取組について③予定なしがほとんどであった。業種特性上、仕方がないと思われる。

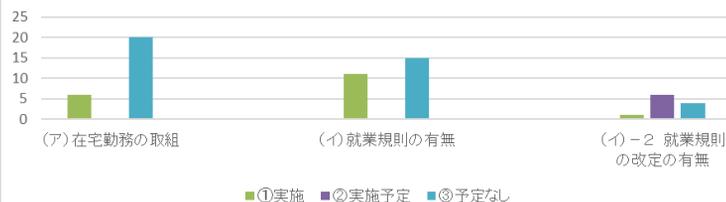
(イ)就業規則の有無についても、若干、①ありがあるものの、③なしがほとんどであり、環境はまだ整備されていない。

また、(イ)-2 就業規則の改定の有無については、(イ)の就業規則がなしのところが多いので、改定の有無も記載されていないと思われる。

⑥ サービス業

⑤ サービス業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	6	0	20
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	11	0	15
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	1	6	4

設問9 勤務状況について ⑥ サービス業



⑥ サービス業では、(ア)在宅勤務の取組について、①実施が少しあるものの、全体的に③予定なしが圧倒的に多く、まだされていない状況であることがわかる。

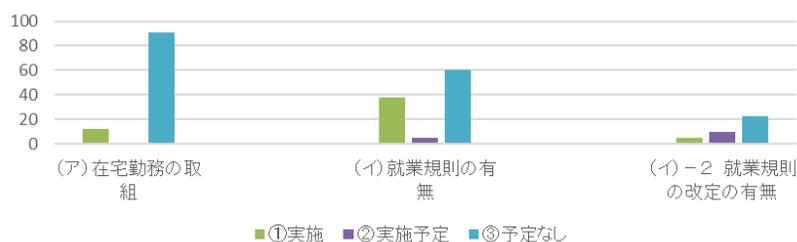
(イ)就業規則の有無については、①ありがあるが、予定③なしが多く、これからの改定される傾向は見られない。

(イ)-2 就業規則の改定の有無については、②実施予定が若干あり、環境に応じて改定する方向性が少し見られた。

総合計

合計			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	12	0	91
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	38	5	60
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	5	10	23

設問9 勤務状況について 総合計



全体的に見ると、まだまだコロナの状況が続いているが、(ア)在宅勤務の取組は③予定なしがほとんどが見受けられた。

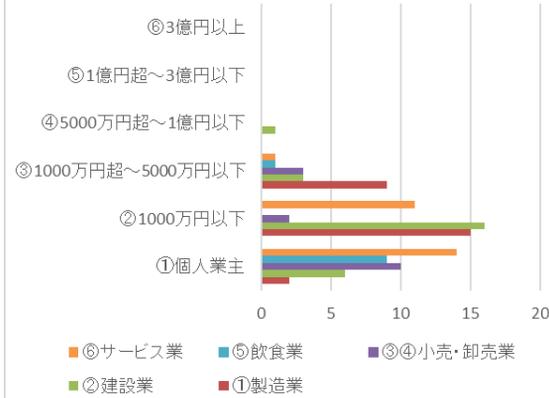
(イ)就業規則の有無については、③予定なしが圧倒的に多いが、①のありと②の実施予定も一定数あることから、徐々に労働環境の整備については進みつつあることが伺えた。

(イ)-2 就業規則の改定の有無については、③予定なしの数が圧倒的に多く、まだまだ規定整備の改善には至っていないことが伺えた。

設問 1 0 資本金について

設問 1 0	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①個人業主	2	6	10	9	14	41	39.8%
②1000万円以下	15	16	2	0	11	44	42.7%
③1000万円超～5000万円以下	9	3	3	1	1	17	16.5%
④5000万円超～1億円以下	0	1	0	0	0	1	1.0%
⑤1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥3億円以上	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	26	26	15	10	26	103	100.0%

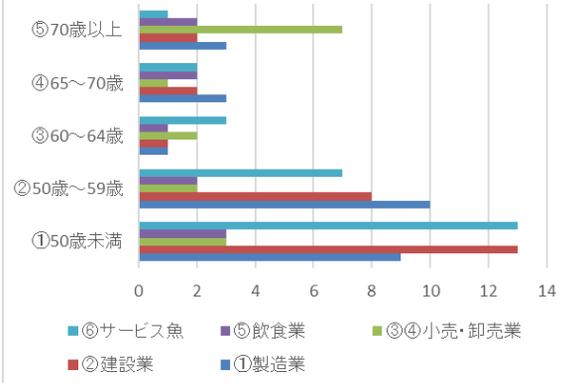
設問10 資本金について



設問 1 1 代表者の年齢について

設問 1 1	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①50歳未満	9	13	3	3	13	41	39.8%
②50歳～59歳	10	8	2	2	7	29	28.2%
③60～64歳	1	1	2	1	3	8	7.8%
④65～70歳	3	2	1	2	2	10	9.7%
⑤70歳以上	3	2	7	2	1	15	14.6%
合計	26	26	15	10	26	103	100.0%

設問11 代表者の年齢について



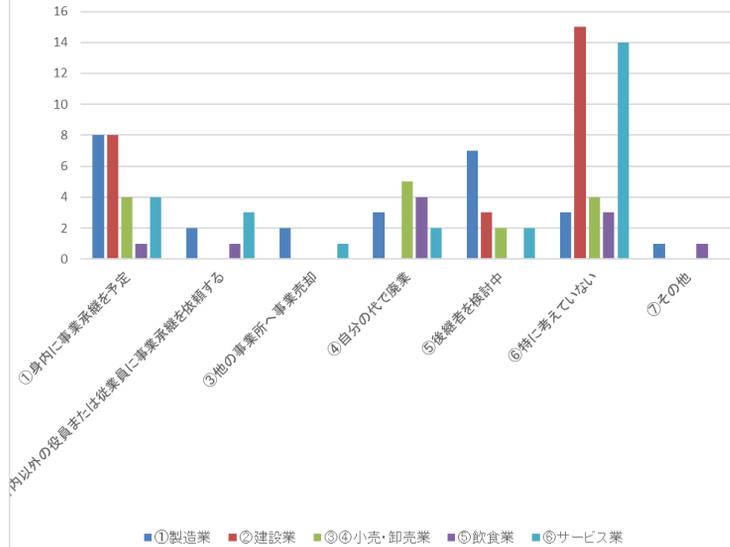
調査対象について、個人事業主が約4割を占めており、法人についても、1000万円以下の事業所が約4割を占めていた。

全体では①50歳未満が多くを占めていることが伺える。また、①、②の中ではサービス業と建設業が多いことが伺えた。更にまだ70歳以上も多く、これからの承継問題が課題になっている。

設問 1 2 事業承継の方向性について

設問 1 2	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①身内に事業承継を予定	8	8	4	1	4	25	24.3%
②身内以外の役員または従業員に事業承継を依頼する	2	0	0	1	3	6	5.8%
③他の事業所へ事業売却	2	0	0	0	1	3	2.9%
④自分の代で廃業	3	0	5	4	2	14	13.6%
⑤後継者を検討中	7	3	2	0	2	14	13.6%
⑥特に考えていない	3	15	4	3	14	39	37.9%
⑦その他	1	0	0	1	0	2	1.9%
合計	26	26	15	10	26	103	100.0%

設問12 事業承継の方向性について



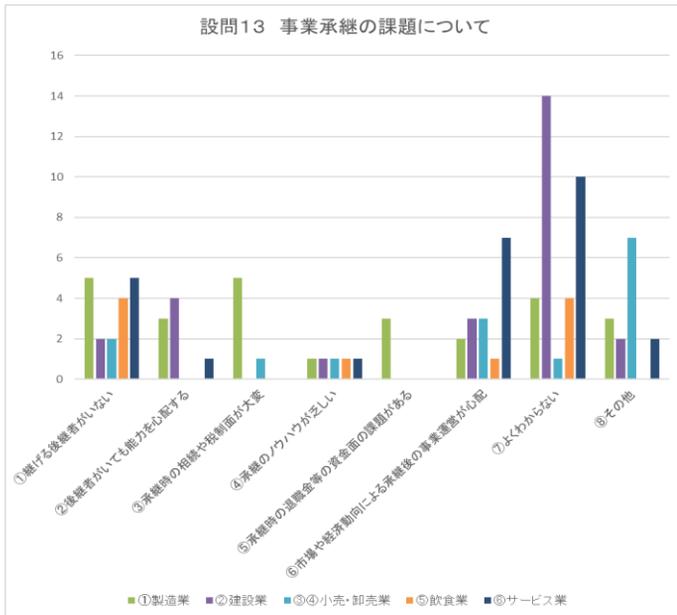
全体的には、⑥特に考えていないが37.9%を占め、まだ、検討段階でないという意見が多かったが、特に建設業とサービス業の方々の意見が突出して多く目立った。

また、①身内への承継が24.3%となり、今回の対象の中では事業承継の意識のあるところが一定数おられることが伺えた。ここでも特に、製造業と建築業の方々の意見が多く、業種特性もあるかもしれない。

更に、⑤後継者を検討中のところでは製造業が多く、この業種の方々が検討されていることが伺えた。

設問 1 3 事業承継の課題について

設問13							
	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①継げる後継者がいない	5	2	2	4	5	18	17.5%
②後継者がいても能力を心配する	3	4	0	0	1	8	7.8%
③承継時の相続や税制面が大変	5	0	1	0	0	6	5.8%
④承継のノウハウが乏しい	1	1	1	1	1	5	4.9%
⑤承継時の退職金等の資金面の課題がある	3	0	0	0	0	3	2.9%
⑥市場や経済動向による承継後の事業運営が心配	2	3	3	1	7	16	15.5%
⑦よくわからない	4	14	1	4	10	33	32.0%
⑧その他	3	2	7	0	2	14	13.6%
合計	26	26	15	10	26	103	100.0%



事業承継の課題として、全業種ともに比較的⑦よくわからないという回答が多く32%を占めていた。

特に、②建設業と⑥サービス業の方々が突出して多くなっていた。比較的アンケートの対象者が若いこともあるが、先行きの不透明感が大きな影響も与えていることも考えられる。

また、多い項目として、①継げる後継者がいないと②市場や経済動向による承継後の事業運営が心配という回答数も多く、前回と同じようになり今後の事業継続について不安視している傾向があることが見受けられた。

一方で、⑤承継時の退職金等の資金面の課題についてほとんど回答がないのは、今回の回答者が個人事業主が多かったことによる影響だと考えられる。

全体の考察

今回のアンケート結果の対象は小規模事業者が多く占めることになったが、一昨年から続くこのコロナ下の影響や、2月から始まったウクライナ問題から始まる資源高、物価高の影響を受けて、事業所の変容をつぶさに確認することが出来た。

特に景気動向調査において、前回まではほとんどの業種のDI値がマイナスになっており、(ア)売上高等の収益面の影響においてはかなりの受けていたことが伺えたが、今回の指標の結果からは大分改善されていることが伺えた。横ばい以上の良い評価までにはいかないまでもマイナス的な影響が少なくなっていた。ただ、急激な物価高の影響により(オ)仕入単価への影響がどの業種も影響を受けており、その要因から(エ)資金繰りや(キ)採算(経常利益)の悪化が顕著に見られるようになっていた。

一方で、(コ)今後の見通し(売上)と(サ)今後の見通し(利益)についてはまだマイナス傾向になっており、まだまだ先行きが見えない不安定な経営環境を危惧している事業所が多いということが見受けられた。

ただ、その中でも経営課題について顧客の新規開拓や人材確保・育成を目指す事業所も多く、新しいチャレンジを図る意志とそれを解決させる為の採用意欲も強く感じるようになった。

雇用面の調査において昨年度と引き続き、大きな雇用変化を伴っている状況は見受けられなかった。厳しい経営環境であるが、自社の体力と行政の支援施策も受け、できる限り雇用を守り維持している状況が伺えた。

労働者の性・年齢層については、業種によってその特性が分かれるが、男性の常用雇用が多いものの、まだまだ女性のパート雇用の活用は大きく、全体の労働力を下支えしていることが伺えた。コロナ禍の中、外国人雇用の傾向がほとんど見られないことが伺えた。

事業承継については、比較的50歳代以下の代表者が多く、まだ承継の方向性について⑥特に考えていないや、課題については⑦よくわからないという回答が多かった。コロナ下やウクライナ問題で先行きが見えない中、直近課題に対する意識が強く出ているかもしれない。

留意点

- ・アンケートでは設問1 業種質問で①製造業、②建設業、③小売業、④卸売業、⑤サービス業としていたが、回答数の傾向を見て、①製造業、②建設業、③④小売・卸売業、⑤飲食業、⑥サービス業という構成に見直し、集計を行った。
- ・景気動向調査の設問5 DI値については①の項目を+1、②の項目をゼロ、③の項目を-1として合計しその構成比で算出した。